

木村秀史 提出 学位申請論文（課程博士）

『途上国通貨統合とドル体制

—GCC通貨統合を中心として—』 審査要旨

論文内容の要旨

本論文は、直接にはGCC（湾岸諸国協力会議）において進められている通貨統合の問題に焦点を当て、EUで導入されたユーロに象徴される通貨統合を念頭におきつつもそれとは位相を異にする途上国型の通貨統合の特徴と問題点を解明しようとしたものである。

そのさい、申請者が終始一貫して依拠している理論的ツールはいわゆる最適通貨圏（以下、OCAと略す）論である。本論文では、この理論自身が「伝統的」OCA論から「内生的」OCA論へと発展する経緯をフォローしながら、GCCを始めとした途上国の通貨統合の根拠づけにどこまで有効性を持ちうるかを検討している。

6章からなる本論文の章別構成は以下の通りである。まず、第1章「グローバル経済における地域経済統合と通貨統合」では、世界経済のグローバル化が進展するもとの、地域的な経済統合への動きが活発化し、さらに地域によっては通貨統合の段階にまで歩み出そうとしている背景を、経済のグローバル化と金融のグローバル化との相互関係を説きつつ、途上国の側に即して明らかにしている。この章での申請者の問題関心は、経済のグローバル化、その中でも金融の自由化・グローバル化への対応が地域的な金融統合へのモチベーションとなり、

両者は相互補完的な位置づけを与えられ、さらに本稿での主題となる途上国の通貨統合と国際通貨体制との係わりを示唆するものとなっている。

第2章「通貨統合の理論」では、これまでのOCA論が主としてEUに見られたような先進国タイプの通貨統合を議論の前提としていたという特徴を踏まえ、途上国一般の通貨統合から見たその問題点を浮き彫りにする。そのさい申請者は、「伝統的」OCA論から「内生的」OCA論への理論的な発展を評価しながらも、途上国の通貨統合に適用しようとするれば両者ともに通貨統合時点で「最適性」を否定することにならざるをえないと述べる。それに関して、申請者は途上国通貨統合の場合、域内貿易拡大効果一般ではなく投資拡大効果との関係、すなわち通貨総合によって惹起される投資拡大効果が貿易拡大効果を誘発するという視点を重視している。

したがって申請者の、従来のOCA論が示す「最適性」に対する評価は、従来の通貨統合時点でのいわば静態的基準に対して通貨統合の深化に伴う動態的基準を対置するものであると言えよう。そしてこの点が、「内生的」OCA論へ向けられた申請者の批判点となっている。昨今EU通貨統合をめぐる、域内経常収支不均衡の拡大が通貨統合に内在する問題点のひとつとして議論が活発化している折、途上国通貨統合の理論的・政策的誘因を示唆するものともなっている。

第3章では、途上国通貨統合のケーススタディとして、申請者がこの間の研究フィールドとして取り組んできたGCCにおける通貨統合構想の経緯、その特徴と課題を明らかにしている。この章でも「伝統

的」および「内生的」OCA論を踏まえて、GCCの通貨統合の実態をどこまで整合的に説明可能できるかが検討されている。そしてGCCでの共通通貨採用に至るまでの政策課題とともに、採用後の共通通貨の対外的役割、域外との為替相場制度の選択の問題に言及している。

これまで、わが国におけるGCCという地域に関する経済的分析は、オイルマネーの盛衰という視角から国際経済論で行われてきたが、先行研究としては蓄積が薄かった。申請者は渉猟可能な外国語文献を含めて丹念にサーヴェイしており、本章は、通貨統合論というテーマを離れても、GCCの地域研究として一定の貢献をなすものと言えるだろう。

第4章「オイルマネーと国際金融市場」は、70年代のオイルマネーと21世紀以降のそれとの共通点と相違とを国際金融市場との係わりから論じている。この章は本論文全体における位置づけという点では、やや独立性が強いものであるが、リーマンショック後の世界金融危機後のGCC経済への影響について、金融市場的な視角に留まらず実体経済への目配りも行っている点では貴重な論考となっている。

第5章「各地域における通貨協力・通貨統合の構造と特徴」は、とくに途上国や新興国が主体となって活発化している世界各地における幾つかの通貨協力・通貨統合の構想の中で、GCC以外のメルコスール、西アフリカ、東アジア地域におけるその性格と特徴を比較検討しようとする試みである。申請者はこれによって、通貨統合の類型化を行い、「制度型」通貨統合、「市場型」通貨統合、その折衷型という3つのタイプを析出している。この基準そのものには当然異論もあり

うるし、その根拠となる理論的・実証的裏付けも決して十分ではない。EUと東アジアとの通貨・金融協力や通貨統合（構想を含む）との2地域の比較については先行研究も少なくないが、本章のように複数の途上国通貨統合の構造と特徴を俎上に載せる試みは内外を問わずあまり存在しない。本章の考察の先駆性とその重要性はよく理解できるので、類型化を行う基準の説得力も含め申請者自身の研究のさらなる深化が期待される。

第6章「途上国通貨統合とドル基軸通貨体制」は本論文全体の総括的位置づけを担う章である。ここでの申請者の主張点は、つまるところドル基軸通貨体制の持続によってもたらされたグローバル・インバランスの解決こそが今日の世界経済の課題となっており、これまでドル圏の中で、強いドル依存を続けてきた途上国の通貨統合志向はそのひとつの現れに他ならないというところにある。申請者はすでに前期課程の修士論文で米国経常収支の赤字の持続可能性の問題を理論的・実証的に考察している。この作業は、本論文において、それとは対極的に、途上国側から見たグローバル・インバランスに対する戦略的対応のひとつとしての通貨統合論として位置づけなおされたと見ることもできよう。ただ、これまで紹介してきた本論文の展開、および構成上の特徴に照らせば、第1章での問題提起を受けた申請者なりのこの最終章での総括と整理の仕方については、若干の溝を感じざるをえないことも事実である。

論文審査の結果の要旨

本論文が掲げた論題は、全体として、国際通貨論や国際経済論の分野の研究業績として位置づけられるものと見ることができる。その中で、本論文の第1の貢献は、直接的にはGCCという特定の地域通貨統合の現状と今後の課題を明らかにしていることにある。とはいえ、GCCに関するたんなる一地域の事例研究という枠組みにとどまらず、途上国の通貨統合一般という次元にまで拡げてその構造的特徴を析出しつつ、先進諸国を中心とした先行例としてのEU通貨統合との比較によって、その相違をも浮き彫りにしようとした点は問題意識として興味深い。

当然のことながら、途上国の通貨統合構想の試みは比較的实现性が高いと見られるGCCについてさえ「未来形」でしかない。申請者が本稿で理論的に依拠したOCA論にしても、すでに実現したEUの通貨統合と共通通貨ユーロという「先進国型＝市場型」（申請者の分類による）の枠組みを前提としているに過ぎない。とは言え、このような理論的、現実的状况の中で、申請者が途上国型の通貨統合の動機付け、そして実現までの課題と実現後のそれにEUを対比しつつ独自の検討を行ったことも十分評価に値するものと言えよう。

第2に、そのさい申請者が遡上にのせたOCA論、とくに「内在的」OCA論が有する「最適性」の基準の妥当性を途上国の通貨統合論という枠組みの中で検証しなおし、その限界を明らかにしているこ

とも手堅い分析方法である。また申請者の研究対象とした途上国の通貨統合の「最適性」を吟味するさいには、事前の統合時点での「最適性」の有無だけに終始するのではなく、さらに一步進めて通貨統合のプロセスで生じる「投資拡大効果」こそが生命線であり、「貿易拡大効果」もそれによって誘発されることを主張している点は説得的である。

第3に、通貨統合や共通通貨の研究は、しばしば政治経済学的アプローチから行われてきた。このことは確かに無視できない視点ではあるが、申請者はあくまで通貨統合の根拠を主として経済学的誘因から説き起こし、とくに実体経済面との関わりを重視しようとしている。この姿勢は第6章で世界的な実体経済の変容を踏まえた国際通貨システム改革論議の重要性を説くことにも現れている。その意図は十分に達成されているとまでは言えないが、方法論的には貴重なアプローチであると認めることができよう。

しかし、同時にまた本論文が抱える幾つかの問題点と課題についても指摘しておかねばならない。すでに各章に即した論点については言及したので、以下で論文全体の性格に関わる問題点を指摘しておこう。

第1に、申請者が通貨統合論を検討するさいに拠り所としているOCA論について、「伝統的」OCA論と「内在的」OCA論の比較をするだけに留まらず、後者の発展性を評価した上でなお批判するさいの視点に関してである。その視点は、第2章では明示されているが、他の諸章を含む本稿全体で一貫した説得力を持つものとなっているかどうか

かについては躊躇するところがある。とりわけ通貨統合論一般における「最適性」への批判的視点と、EU型の通貨統合とGCCを含む途上国型の通貨統合とを比較する際の基準が、いまひとつ明瞭さに欠けるものとなっているのが惜まれる。第5章についてのいっそうの研究の進展が望まれる所以である。

第2に、例えば、EUの場合、市場統合（経済統合）から金融統合、さらに通貨統合という統合の深化プロセスを辿ったが、途上国の場合、あるいはGCCの場合を含め幾つかの途上国・地域ではこのプロセスがどのように進行するのかがやや抽象的で具体性に欠ける。とくに金融統合の位置づけと分析は弱い。申請者は途上国の通貨統合の性格を、EUと対比させて「制度型」として分類しているが、それだけではGCCなどの通貨統合への動機付け、モチベーションが必ずしも説得的に明らかにされているとは言えない。もちろん、この点はこれから通貨統合をめざす多くの地域にとっては「未来形」の姿を示すことになるという困難な課題ではあるが、いっそうの探求が必要であろう。

第3に、申請者は、内外の必要な参考文献・資料を読みこなし、必要なデータについてはおおむね過不足なく掲載しているが、これらを用い実証的に論理展開している部分は説得力がある。テクニカルな問題としては、図表の縦軸・横軸の項目が明示されていない例が少なくないので公刊の際には改善が望まれる。それ以上に、先行研究の内容や主張を紹介し、 polemique に展開する章・節に関しては、申請者が先行研究の概念や用語を踏襲し、それを自らの概念や用語と対置させ

る必要がある場合、先行研究にしばしば引きずられている箇所が散見される。あえて厳しい言い方をすれば、原理的な経済学的力量と、それを駆使した論理展開という点に関しては、今後相当の積み重ねをしなければならないことを指摘しておきたい。

最後に、申請者が本論文を執筆している過程で、ギリシャに端を発する欧州債務危機がユーロ危機へと発展する事態が進行した。経済統合・通貨統合を研究対象とする研究者にとって、今、改めて通貨統合の意義、共通通貨導入の是非が鋭く問われているのは言うまでもない。なるほど、本論文は直接EUの通貨統合、共通通貨ユーロをテーマにしたものではなく、途上国の通貨統合が対象であるとはいえ、通貨統合や共通通貨を研究テーマとしている以上、これらの点についての説明責任を伴うのはやむを得ない。とくに申請者は通貨統合を論じる場合には、当該諸国・地域の実体経済との関係が政治的・政策的要素以上に重要な鍵を持つことをしばしば強調しているのであるから、国際政治経済学の領域での先行研究にも目配りしつつ、申請者の視角にこだわって、各地域における経済統合と通貨統合とを比較しながらさらに研究を深化させていくことを期待したい。

なお、論文審査の一環として、平成24年1月20日（金）午後5時より、申請者と主査・副査との間で学力確認のための口頭諮問を実施し、質疑応答を行った。

そのさい指摘された主要な問題点として、ひとつは、論文名の掲げられた「途上国通貨統合」と「ドル体制」との関連づけが、終章に位置づけられている第6章の叙述内容だけでは不十分であること、また

副題の「GCC通貨統合を中心として」という表示についても工夫の余地があることが副査から指摘された。また2点目として、申請者が通貨統合はリージョナル・インバランスの拡大を内包すると主張する一方で、通貨統合がグローバル・インバランスの解決に役立つと主張していることの整合性が質された。加えて途上国の通貨統合が米国経済依存の一極集中を緩和する可能性についてもやや楽観的であるという批判的意見も出された。さらに第3に、途上国の地域経済統合の中には、経済統合から通貨統合へのプログラムを掲げている地域もあるが、経済統合の段階にとどまり、通貨統合や共通通貨の構想を持たない地域も存在する。その点を踏まえたドル基軸通貨体制見直しの方向性や国際通貨システムの展望は第6章ではまだ明示されていないことも指摘された。

以上、口頭諮問における質疑を通じて、本論文の申請者の学力が確認され、3名一致して本論文が課程博士の学位を授与するに十分なレベルを有するとの結論に達した。

平成24年1月20日

主査 國學院大學教授
副査 國學院大學教授
副査 横浜国立大学教授

紺 井 博 則 ㊞
高 橋 克 秀 ㊞
上 川 孝 夫 ㊞